



熊本県公報

号外 第 5 号
平成 31 年(2019 年)
3 月 12 日(火)
(毎週 火・金発行)

目 次

告 示

- 平成 30 年度(2018 年度) 予算の要領…………… (財政課) 1

告 示

熊本県告示第 219 号の 2

平成 30 年度(2018 年度)熊本県の一般会計の補正予算及び特別会計の補正予算が平成 31 年 2 月熊本県議会定例会において次のとおり議決されたので、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 219 条第 2 項の規定によりその要領を公表する。

平成 31 年(2019 年) 3 月 12 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

平成 30 年度熊本県一般会計補正予算(第 7 号)

平成 30 年度熊本県の一般会計の補正予算(第 7 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 7,909,788 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 853,220,975 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の補正は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の補正は、「第 4 表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 税		157,039,043	3,600,232	160,639,275
	1 県 民 税	44,815,080	4,007,606	48,822,686
	2 事 業 税	35,375,619	1,144,984	36,520,603
	3 地方消費税	30,106,277	△ 2,319,644	27,786,633
	4 不 動 産 取 得 税	4,091,160	1,079,411	5,170,571
	5 県たばこ税	2,093,328	△ 25,293	2,068,035
	6 ゴルフ場 利 用 税	532,294	33,477	565,771
	7 自 動 車 取 得 税	2,690,030	△ 189,172	2,500,858
	8 軽油引取税	14,989,301	83,252	15,072,553
	9 自動車税	22,212,945	△ 227,820	21,985,125
	10 鉾 区 税	8,394	358	8,752
	11 狩 猟 税	20,748	△ 747	20,001
	12 産業廃棄物税	103,867	13,820	117,687
2 地方消費税 清 算 金		66,268,477	1,160,246	67,428,723

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 地方消費税 清算金	66,268,477	1,160,246	67,428,723
3 地方譲与税		27,752,182	2,876,973	30,629,155
	1 地方法人特別 譲与税	25,036,572	2,834,309	27,870,881
	2 地方揮発油 譲与税	2,592,159	39,747	2,631,906
	3 石油ガス 譲与税	107,251	4,765	112,016
	4 航空機燃料 譲与税	16,199	△ 1,848	14,351
4 地方特例 交付金		542,870	10,511	553,381
	1 地方特例 交付金	542,870	10,511	553,381
5 地方交付税		204,394,000	299,871	204,693,871
	1 地方交付税	204,394,000	299,871	204,693,871
6 交通安全対策 特別交付金		354,700	△ 25,332	329,368
	1 交通安全対策 特別交付金	354,700	△ 25,332	329,368
7 分担金及び 負担金		4,405,653	604,076	5,009,729
	1 分 担 金	828,745	223,443	1,052,188
	2 負 担 金	3,576,908	380,633	3,957,541

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
8 使用料及び 手数料		9,767,209	△ 64,583	9,702,626
	1 使用料	6,934,843	△ 19,611	6,915,232
	2 手数料	2,832,366	△ 44,972	2,787,394
9 国庫支出金		140,266,935	7,725,535	147,992,470
	1 国庫負担金	52,794,831	△ 6,107,421	46,687,410
	2 国庫補助金	85,734,914	14,155,921	99,890,835
	3 国庫委託金	1,737,190	△ 322,965	1,414,225
10 財産収入		1,488,928	774,073	2,263,001
	1 財産運用 収入	957,447	94,805	1,052,252
	2 財産売払 収入	531,481	679,268	1,210,749
11 寄附金		785,571	△ 77,650	707,921
	1 寄附金	785,571	△ 77,650	707,921
12 繰入金		57,174,966	△ 31,336,770	25,838,196
	1 特別会計 繰入金	459,710	173,129	632,839
	2 基金繰入金	56,715,256	△ 31,509,899	25,205,357

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
13 繰越金		2,231,111	14,462,496	16,693,607
	1 繰越金	2,231,111	14,462,496	16,693,607
14 諸収入		79,835,118	△ 15,489,576	64,345,542
	1 延滞金、加算金及び過料等	210,392	△ 36,874	173,518
	2 県預金利子	12,750	△ 10,500	2,250
	3 貸付金元利収入	58,649,394	△ 10,885,274	47,764,120
	4 受託事業収入	8,519,979	△ 5,878,601	2,641,378
	5 収益事業収入	3,581,696	△ 511,660	3,070,036
	6 雑入	8,860,838	1,833,333	10,694,171
15 県債		108,824,000	7,570,110	116,394,110
	1 県債	108,824,000	7,570,110	116,394,110
歳入合計		861,130,763	△ 7,909,788	853,220,975

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,516,040	△ 75,872	1,440,168
	1 議 会 費	1,516,040	△ 75,872	1,440,168
2 総 務 費		46,764,610	3,838,853	50,603,463
	1 総務管理費	11,299,964	8,641,345	19,941,309
	2 企 画 費	7,681,973	△ 234,285	7,447,688
	3 徴 税 費	7,116,902	14,235	7,131,137
	4 市 町 村 振 興 費	18,193,539	△ 4,942,370	13,251,169
	5 選 挙 費	287,228	73,231	360,459
	6 防 災 費	1,376,719	284,261	1,660,980
	7 統計調査費	479,271	△ 17,942	461,329
	8 人 事 委 員 会 費	167,681	△ 2,405	165,276
	9 監査委員費	161,333	22,783	184,116
3 民 生 費		107,772,378	△ 8,819,093	98,953,285
	1 社会福祉費	57,039,352	△ 3,715,860	53,323,492

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 児童福祉費	31,891,810	△ 948,391	30,943,419
	3 生活保護費	4,852,270	241,067	5,093,337
	4 災害救助費	13,988,946	△ 4,395,909	9,593,037
4 衛生費		55,101,389	△ 605,820	54,495,569
	1 公衆衛生費	39,708,723	△ 666,094	39,042,629
	2 環境衛生費	12,532,865	257,411	12,790,276
	3 保健所費	1,692,710	△ 30,016	1,662,694
	4 医薬費	1,167,091	△ 167,121	999,970
5 労働費		2,242,405	△ 295,148	1,947,257
	1 労政費	227,017	△ 2,888	224,129
	2 職業訓練費	1,720,077	△ 296,276	1,423,801
	3 失業対策費	193,022	△ 3,205	189,817
	4 労働委員会費	102,289	7,221	109,510
6 農林水産業費		74,080,400	△ 2,300,589	71,779,811
	1 農業費	20,041,751	△ 2,675,891	17,365,860

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 畜産業費	5,212,711	690,558	5,903,269
	3 農地費	21,253,515	3,497,266	24,750,781
	4 林業費	21,604,056	△ 3,636,926	17,967,130
	5 水産業費	5,968,367	△ 175,596	5,792,771
7 商工費		65,430,450	△ 11,263,802	54,166,648
	1 商業費	56,779,694	△ 10,543,703	46,235,991
	2 工鉦業費	6,074,840	△ 554,301	5,520,539
	3 観光費	2,575,916	△ 165,798	2,410,118
8 土木費		91,005,689	3,616,375	94,622,064
	1 土木管理費	3,049,010	△ 368,299	2,680,711
	2 道路橋りょう費	39,177,025	5,408,082	44,585,107
	3 河川海岸費	30,479,937	△ 1,875,396	28,604,541
	4 港湾費	6,426,858	1,073,388	7,500,246
	5 都市計画費	7,091,835	2,440,366	9,532,201
	6 住宅費	4,781,024	△ 3,061,766	1,719,258

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
9 警 察 費		38,729,726	319,265	39,048,991
	1 警察管理費	34,387,012	379,339	34,766,351
	2 警察活動費	4,342,714	△ 60,074	4,282,640
10 教 育 費		142,767,059	△ 4,905,430	137,861,629
	1 教育総務費	29,645,152	△ 1,783,795	27,861,357
	2 小学校費	38,086,635	△ 257,261	37,829,374
	3 中学校費	22,650,805	△ 720,362	21,930,443
	4 高等学校費	32,750,122	△ 437,110	32,313,012
	5 特別支援 学 校 費	14,298,862	△ 1,549,245	12,749,617
	6 大 学 費	1,104,040	△ 14,199	1,089,841
	7 社会教育費	2,491,902	△ 133,734	2,358,168
	8 保健体育費	1,739,541	△ 9,724	1,729,817
11 災害復旧費		38,267,170	17,596,211	55,863,381
	1 総務災害 復 旧 費	1,942,723	△ 25,000	1,917,723
	2 民生災害 復 旧 費	222,255	30,403	252,658

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	3 農林水産業 災害復旧費	13,281,703	△ 1,360,767	11,920,936
	4 商工災害 復旧費	905,457	17,854,996	18,760,453
	5 土木災害 復旧費	18,365,864	1,264,434	19,630,298
	6 教育災害 復旧費	3,549,168	△ 167,855	3,381,313
12 公債費		108,091,412	△ 3,813,341	104,278,071
	1 公債費	108,091,412	△ 3,813,341	104,278,071
13 諸支出金		89,162,035	△ 1,201,397	87,960,638
	1 繰出金	17,848,753	△ 250.154	17,598,599
	2 ゴルフ場利用税 交付金	418,342	△ 18,546	399,796
	3 自動車取得税 交付金	1,918,052	△ 134,883	1,783,169
	4 利子割金 交付金	408,521	49,115	457,636
	5 地方消費税 清算金	29,573,415	△ 2,078,389	27,495,026
	6 地方消費税 交付金	33,347,541	565,129	33,912,670
	7 配当割金 交付金	460,079	322,815	782,894
	8 株式等譲渡 所得割交付金	663,255	13,855	677,110

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	9 軽油引取税金 交 付 金	2,930,545	57,770	2,988,315
	10 所 得 割 金 交 付 金	1,593,389	271,891	1,865,280
歳 出 合 計		861,130,763	△ 7,909,788	853,220,975

第 2 表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	金 額
		千円
1 民 生 費		96,571
	1 児 童 福 祉 費	96,571
2 衛 生 費		425,674
	1 公 衆 衛 生 費	424,846
	2 医 薬 費	828
合 計		522,245

2 変 更			
款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
1 総 務 費		千円 179,113	千円 543,937
	1 企 画 費	151,522	201,522
	2 防 災 費	27,591	342,415
2 民 生 費		789,340	989,678
	1 社 会 福 祉 費	789,340	989,678
3 衛 生 費		161,678	251,678
	1 環 境 衛 生 費	161,678	251,678
4 農 林 水 産 業 費		24,536,000	36,232,653
	1 農 業 費	2,945,000	4,835,420
	2 畜 産 業 費	2,158,000	3,462,180
	3 農 地 費	8,351,000	13,998,255
	4 林 業 費	8,935,000	11,552,704
	5 水 産 業 費	2,147,000	2,384,094
5 商 工 費		467,000	640,115
	1 観 光 費	467,000	640,115
6 土 木 費		42,665,000	56,660,820
	1 道 路 橋 り よ う 費	21,875,000	28,513,986
	2 河 川 海 岸 費	12,286,000	16,402,582

款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
		千円	千円
	3 港 湾 費	2,940,000	3,428,522
	4 都 市 計 画 費	5,564,000	8,315,730
7 教 育 費		2,787,614	2,816,326
	1 教 育 総 務 費	42,817	65,498
	2 高 等 学 校 費	2,625,115	2,627,549
	3 社 会 教 育 費	119,682	123,279
8 災 害 復 旧 費		24,350,000	43,557,265
	1 農 林 水 産 業 災 害 復 旧 費	11,263,000	11,920,936
	2 商 工 災 害 復 旧 費	132,000	18,468,151
	3 土 木 災 害 復 旧 費	12,955,000	13,168,178
合 計		95,935,745	141,692,472

第 3 表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 会計事務補助委託業務	平成31年度	千円 6,460
2 地域振興局局長宿舍等賃借	平成31年度	16,645
3 東京事務所職員宿舍等賃借	平成31年度 ～平成32年度	76,867
	年次別内訳 平成31年度 平成32年度	69,727 7,140
4 銀座熊本館運営業務	平成31年度	2,038
5 人権啓発業務	平成31年度	5,406
6 通訳等業務	平成31年度	9,894
7 県費留学生宿舍等賃借	平成31年度	712
8 性暴力被害者サポートセンター運営業務	平成31年度	21,955
9 県立劇場管理運営業務	平成31年度 ～平成35年度	2,038,956
	年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	404,820 408,534 408,534 408,534 408,534
10 くまもと移住定住支援センター運営業務	平成31年度	13,840
11 御所浦地域活性化推進事業	平成31年度	2,000

事 項	期 間	限 度 額
12 くまモン利用許諾審査業務	平成31年度	千円 23,130
13 防災消防航空隊隊員宿舍賃借	平成31年度	6,644
14 防災消防ヘリコプター運航等業務	平成31年度 ～平成33年度	492,322
	年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度	275,900 101,701 114,721
15 職員等採用試験案内作成業務	平成31年度	866
16 消費者問題解決力強化事業	平成31年度	1,577
17 消費者生活再生総合支援事業	平成31年度	12,099
18 産業廃棄物適正処理対策業務	平成31年度	654
19 エコアくまもと環境教育推進事業	平成31年度	13,267
20 水俣病総合対策事業等委託業務	平成31年度	183,318
21 外国人材受入支援センター運営業務	平成31年度	12,537
22 障害者就業・生活支援センター運営業務	平成31年度	51,259
23 若年無業者就労促進事業	平成31年度	6,963
24 ジョブカフェくまもと施設賃借	平成31年度	4,681
25 ジョブカフェくまもと関係業務	平成31年度	2,638

事 項	期 間	限 度 額
26 アジアマーケット開発支援拠点運営事業	平成31年度	千円 7,695
27 県低利預託基金貸付金	平成31年度	239,500
28 熊本型特別栽培農産物認証業務	平成31年度	4,354
29 地下水と土を育む農畜産物等認証業務	平成31年度	2,269
30 くまもと県版GAP認証業務	平成31年度	11,808
31 家畜改良増殖総合対策事業	平成31年度	27,667
32 畜産経営技術高度化推進事業	平成31年度	6,467
33 畜産GAP推進事業	平成31年度	2,844
34 国営土地改良事業負担金	平成31年度 ～平成42年度	57,260
	年次別内訳 平成31年度 35 平成32年度 35 平成33年度 5,719 平成34年度 5,719 平成35年度 5,719 平成36年度 5,719 平成37年度 5,719 平成38年度 5,719 平成39年度 5,719 平成40年度 5,719 平成41年度 5,719 平成42年度 5,719	
35 積算基礎資材単価調査業務	平成31年度	30,000
36 総合評価方式事前登録審査業務	平成31年度	7,000

事 項	期 間	限 度 額
37 森づくりボランティアネット運営業務	平成31年度	千円 8,564
38 水産動物種苗生産等水産振興業務	平成31年度	146,736
39 ヒトエグサ人工採苗網生産業務	平成31年度	1,521
40 クマモト・オイスター種苗生産業務	平成31年度	25,595
41 クマモト・オイスター種苗中間育成施設賃借	平成31年度	421
42 海外駐在員宿舎等賃借	平成31年度	4,731
43 海外展開推進体制整備事業	平成31年度	20,427
44 物産展示場施設賃借	平成31年度	7,767
45 大阪圏県産品販路拡大業務	平成31年度	2,100
46 くまモン隊管理運営事業	平成31年度	194,942
47 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	平成31年度	55,533
48 小規模事業者等支援関係事業	平成31年度	5,797
49 大阪事務所職員宿舎等賃借	平成31年度	11,498
50 福岡事務所職員宿舎等賃借	平成31年度	2,340
51 インキュベーション施設運営事業	平成31年度	12,736
52 フォレスト推進団体運営事業	平成31年度	6,760
53 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	平成31年度	37,965

事 項	期 間	限 度 額
54 計量検定業務	平成31年度	千円 15,310
55 有機エレクトロニクス産業創出事業	平成31年度	12,790
56 九州観光推進機構派遣職員宿舍賃借	平成31年度	672
57 外国クルーズ船観光客受入体制強化推進事業	平成31年度	19,027
58 鞠智城 P R 事業	平成31年度	18,000
59 交番・駐在所等賃借	平成31年度	22,422
60 教職員住宅用地賃借	平成31年度	726
61 公立学校教職員初任者研修等会場賃借	平成31年度	398
62 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業	平成31年度	11,668
63 校長宿舍等賃借	平成31年度	4,540
64 県営農地等災害復旧事業	平成31年度	26,000
65 中小企業等復旧・復興支援事業	平成31年度	78,015

2 変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
1 広報関係業務	平成31年度	千円 58,626	(補正前に同じ)	平成31年度	千円 95,389
2 首都圏広報業務	平成31年度	10,068	(補正前に同じ)	平成31年度	16,689
3 派遣職員宿舍等 貸借	平成31年度	1,523	(補正前に同じ)	平成31年度 ～平成32年度	62,531
				年次別内訳 平成31年度 平成32年度	50,183 12,348
4 選挙関係業務	平成31年度	13,840	(補正前に同じ)	平成31年度	24,224
5 保健・医療・福祉 関係業務	平成31年度	318,790	(補正前に同じ)	平成31年度	1,163,497
6 医師修学資金貸付	平成31年度 ～平成35年度	78,970	(補正前に同じ)	平成31年度 ～平成35年度	83,278
	年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	15,794 15,794 15,794 15,794 15,794		年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	18,666 17,230 15,794 15,794 15,794
7 大気汚染監視業務	平成31年度	1,332	(補正前に同じ)	平成31年度	2,255
8 離職者訓練等委託 業務	平成31年度	138,796	(補正前に同じ)	平成31年度 ～平成33年度	259,531
				年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度	197,656 59,400 2,475
9 指定野菜価格安定 対策資金支払保証	平成30年度 ～平成31年度	483,283	(補正前に同じ)	平成30年度 ～平成31年度	502,858
10 契約指定野菜安定 供給資金支払保証	平成30年度 ～平成31年度	7,884	(補正前に同じ)	平成30年度 ～平成31年度	4,576

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
11 治山事業	平成31年度	千円 9,000	(補正前に同じ)	平成31年度	千円 84,500
12 水産物供給基盤機能保全事業	平成31年度	251,000	(補正前に同じ)	平成31年度	312,620
13 福岡事務所施設賃借	平成31年度 ～平成32年度	18,884	(補正前に同じ)	平成31年度 ～平成32年度	20,858
	年次別内訳 平成31年度 平成32年度	9,442 9,442		年次別内訳 平成31年度 平成32年度	10,674 10,184
14 庁用自動車賃借	平成31年度	7,653	(補正前に同じ)	平成31年度	11,315
15 警察関係業務	平成31年度 ～平成32年度	658,739	(補正前に同じ)	平成31年度 ～平成32年度	727,027
	年次別内訳 平成31年度 平成32年度	576,239 82,500		年次別内訳 平成31年度 平成32年度	644,527 82,500
16 県立学校用地等賃借	平成31年度	19	(補正前に同じ)	平成31年度	985
17 県有施設等管理業務	平成31年度 ～平成35年度	5,250,538	(補正前に同じ)	平成31年度 ～平成35年度	5,835,744
	年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	3,293,348 942,354 936,910 39,501 38,425		年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	3,873,795 944,733 938,684 39,804 38,728
18 給食業務	平成31年度 ～平成33年度	329,496	(補正前に同じ)	平成31年度 ～平成33年度	373,451
	年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度	111,904 113,912 103,680		年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度	155,859 113,912 103,680
19 情報処理関連業務	平成31年度 ～平成35年度	1,741,624	(補正前に同じ)	平成31年度 ～平成35年度	2,460,085
	年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	992,746 520,602 210,713 9,054 8,509		年次別内訳 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	1,679,043 528,682 218,793 17,056 16,511

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
20 事務機器等賃借	平成31年度 ～平成40年度	千円 2,750,358	(補正前に同じ)	平成31年度 ～平成40年度	千円 2,957,088
	年次別内訳			年次別内訳	
	平成31年度	560,936		平成31年度	751,563
	平成32年度	525,266		平成32年度	529,734
	平成33年度	515,692		平成33年度	519,751
	平成34年度	515,692		平成34年度	519,751
	平成35年度	395,572		平成35年度	399,089
	平成36年度	185,269		平成36年度	185,269
	平成37年度	13,948		平成37年度	13,948
	平成38年度	12,661		平成38年度	12,661
	平成39年度	12,661		平成39年度	12,661
	平成40年度	12,661		平成40年度	12,661

第 4 表 地方債補正

1 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防 災 施 設 整 備 事 業 費	千円 155,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
障がい者福祉施設 整 備 事 業 費	57,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。) (その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。 発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。	(ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等 ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
計	212,000			

2 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地改良国庫補助事業費	千円 2,445,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 3,043,000			
農地海岸保全国庫補助事業費	250,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	387,000			
農地防災国庫補助事業費	382,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	553,000			
湛水防除国庫補助事業費	96,000	(借入方法) 証書借入又	借り入れ る資金に	満期一括償還 等	619,000			
造林国庫補助事業費	172,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県				
林道国庫補助事業費	681,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	434,000			
治山国庫補助事業費	4,563,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償	3,462,000			
保安林整備国庫補助事業費	228,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又				
漁港国庫補助事業費	498,000	(その他) 工事その他	おいては、	は借換えをす	141,000			
観光施設整備事業費	185,000	の都合により、	当該見直	ることができ	583,000			
道路橋りょう国庫補助事業費	6,109,000	一部又は全部	し後の利	率)	130,000			
道路維持国庫補助事業費	2,879,000	を翌年度以降 に繰り下げて			7,058,000			
河川国庫補助事業費	1,958,000	借り入れるこ とができる。			2,162,000			(補 正 前 に 同 じ)
砂防国庫補助事業費	4,899,000	発行価格が			4,070,000			
河川海岸保全国庫補助事業費	176,000	額面金額を下 回るときは、			180,000			
港湾建設国庫補助事業費	988,000	その発行差額 をうめるため			1,139,000			
土地区画整理事業費	643,000	必要な金額を 加算した額を			1,237,000			
街路国庫補助事業費	1,192,000	限度額とする ことができる。			1,727,000			
都市公園整備事業費	227,000				211,000			
公営住宅建設事業費	441,000				221,000			
土地改良直轄事業負担金	43,000				100,000			
農地海岸直轄事業負担金	368,000				400,000			
道路直轄事業負担金	4,251,000				4,829,000			
河川直轄事業負担金	3,376,000				3,378,000			
砂防直轄事業負担金	1,675,000				1,455,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾直轄事業 負担金	千円 1,766,000	(借入先) 財務省、地 方公共団体金 融機構、会社、 その他	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 2,397,000			
耕地災害 過年度発生国庫 補助事業費	125,000		(ただし、 利率見直 し方式で	半年賦元利 均等償還又は 元金均等償還、	94,000			
治山災害 現年度発生国庫 補助事業費	99,000	(借入方法) 証書借入又 は証券発行(他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。)	借り入れ る資金に ついて、	満期一括償還 等	29,000			
治山災害 過年度発生国庫 補助事業費	134,000		利率の見 直しを行 った後に おいては、	ただし、県 財政の都合に より、繰上償 還をなし、又 は借換えをす ることができ る。	52,000			
商工業施設 過年度発生国庫 補助事業費	122,000		当該見直 し後の利 率)		6,111,000			
公共土木 現年度発生国庫 補助事業費	679,000	(その他) 工事その他 の都合により、 一部又は全部 を翌年度以降 に繰り下げて 借り入れるこ とができる。			755,000			
公共土木 過年度発生国庫 補助事業費	1,966,000				1,687,000			
公共土木直轄 災害復旧事業 負担金	5,371,000				8,181,000			
議会棟 整備事業費	150,000				103,000			
総合庁舎 整備事業費	192,000				80,000			
県庁舎 整備事業費	391,000				30,000	(補正前に同じ)		
県立劇場 整備事業費	761,000				746,000			
防災情報 ネットワーク 整備事業費	86,000				84,000			
老人福祉施設 整備事業費	140,000				37,000			
保健環境 科学研究所 整備事業費	170,000				151,000			
農業試験 研究機関 整備事業費	329,000				228,000			
家畜保健衛生所 整備事業費	429,000							
単県治山事業費	522,000				386,000			
廃止採石場 災害防止事業費	8,000				6,000			
熊本県民 総合運動公園 整備事業費	237,000				191,000			
県庁舎 改修事業費	319,000				3,000			
単県道路 整備事業費	6,937,000				6,008,000			
単県河川 整備事業費	2,457,000				2,454,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円				千円			
単 県 砂 防 整 備 事 業 費	667,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	659,000			
単 県 河 川 海 岸 整 備 事 業 費	60,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	73,000			
単 県 港 湾 整 備 事 業 費	142,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	145,000			
単 県 街 路 整 備 事 業 費	70,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還	69,000			
警 察 施 設 整 備 事 業 費	928,000	証書借入又 は証券発行(他	る資金に ついて、	等	825,000			
教 職 員 住 宅 整 備 事 業 費	20,000	の地方公共団	利率の見	ただし、県	7,000			
私 立 学 校 施 設 整 備 事 業 費	122,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償	22,000			
県 立 高 等 学 校 整 備 事 業 費	6,725,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又	5,836,000			
文 化 財 保 存 費	14,000	(その他)	おいては、	は借換えをす	8,000			
県 立 美 術 館 整 備 事 業 費	34,000	工事その他	当該見直	ることができ				
総 務 施 設 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	1,616,000	の都合により、 一部又は全部	し後の利 率)	る。	29,000			
耕 地 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	418,000	を翌年度以降 に繰り下げて			1,591,000			(補 正 前 に 同 じ)
農 林 水 産 施 設 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	50,000	借り入れるこ とができる。			100,000			
商 工 施 設 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	174,000	発行価格が 額面金額を下						
公 共 土 木 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	289,000	回るときは、 その発行差額			121,000			
公 共 土 木 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	114,000	をうめるため 必要な金額を			266,000			
教 育 施 設 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	28,000	加算した額を 限度額とする			80,000			
教 育 施 設 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	744,000	ことができる。						
臨 時 財 政 対 策 債	30,178,000				737,000			
退 職 手 当 債	1,194,000				31,373,110			
歳 入 欠 かん 債	136,000				213,000			
計	105,838,000				113,196,110			

平成 30 年度熊本県中小企業振興資金特別会計補正予算 (第 1 号)

平成 30 年度熊本県の中小企業振興資金特別会計の補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 302,052千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 545,898千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 繰入金		64	△ 45	19
	1 一般会計繰入金	64	△ 45	19
2 繰越金		37,219	△ 612	36,607
	1 繰越金	37,219	△ 612	36,607
3 諸収入		810,667	△ 301,395	509,272
	1 貸付金元利収入	810,187	△ 301,395	508,792
歳入合計		847,950	△ 302,052	545,898

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 商 工 費		26,967	△ 2,423	24,544
	1 中 小 企 業 振 興 資 金	26,967	△ 2,423	24,544
2 公 債 費		606,955	△ 226,834	380,121
	1 公 債 費	606,955	△ 226,834	380,121
3 諸 支 出 金		214,028	△ 72,795	141,233
	1 繰 出 金	214,028	△ 72,795	141,233
歳 出 合 計		847,950	△ 302,052	545,898

平成 3 0 年度熊本県収入証紙特別会計補正予算 (第 1 号)

平成 3 0 年度熊本県の収入証紙特別会計の補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 100,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,900,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 証紙収入		2,964,000	△ 293,672	2,670,328
	1 証紙収入	2,964,000	△ 293,672	2,670,328
2 繰越金		36,000	193,672	229,672
	1 繰越金	36,000	193,672	229,672
歳 入 合 計		3,000,000	△ 100,000	2,900,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 諸支出金		3,000,000	△ 100,000	2,900,000
	1 繰出金	3,000,000	△ 100,000	2,900,000
歳 出 合 計		3,000,000	△ 100,000	2,900,000

平成 30 年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算 (第 3 号)

平成 30 年度熊本県の港湾整備事業特別会計の補正予算 (第 3 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 84,300 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,069,551 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 2 条 債務負担行為の補正は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	使用料及び 手数料	793,731		793,731
	1 使用料	793,731		793,731
2	繰入金	1,007,440	△ 84,300	923,140
	1 一般会計 繰入金	1,007,440	△ 84,300	923,140
歳 入 合 計		4,153,851	△ 84,300	4,069,551

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 土 木 費		759,276	△ 65,619	693,657
	1 港 湾 費	759,276	△ 65,619	693,657
2 公 債 費		3,312,198	△ 18,681	3,293,517
	1 公 債 費	3,312,198	△ 18,681	3,293,517
歳 出 合 計		4,153,851	△ 84,300	4,069,551

第 2 表 債務負担行為補正

変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
庁舎等管理業務	平成31年度	千円 54,517	(補正前に同じ)	平成31年度	千円 67,558